

Economic Indicators

発表日:2021年8月18日(水)

訪日外客数(2021年7月)

～オリンピック関連の入国により、7か月ぶりに5万人を超える水準に～

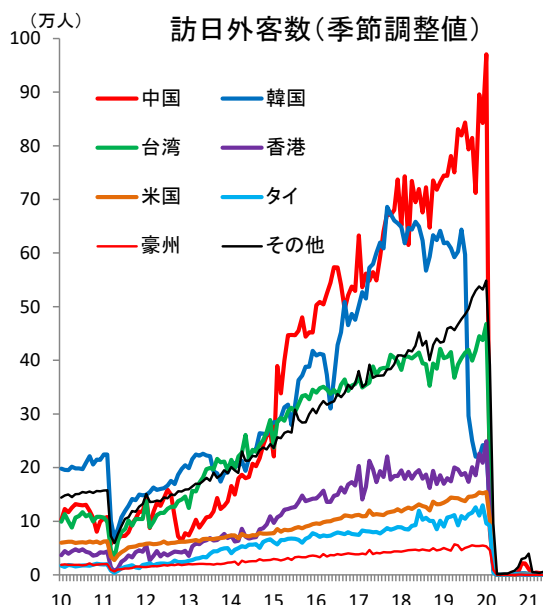
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○オリンピック関連の入国により、7か月ぶりに5万人を超える水準に

8月18日に日本政府観光局（JNTO）から発表された21年7月の訪日外客数は51,100人、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲98.3%（6月：同▲99.7%）、季節調整値では前月比+390.9%となった。水際対策強化の影響により、訪日外客数の底這い圏での推移が継続していたが、7月23日から8月8日まで開催されたオリンピック関連の入国により、7か月ぶりに5万人を超える水準となった。出国日本人数は43,200人、2019年対比で▲97.4%（6月：同▲98.0%）と前月からわずかに減少幅が縮小したものの、底這い圏での推移が続いている。オリンピックを例外として入国者数が増加する結果となったが、依然として国境を越えた移動制限が入国・出国を抑制している状況が続いている。

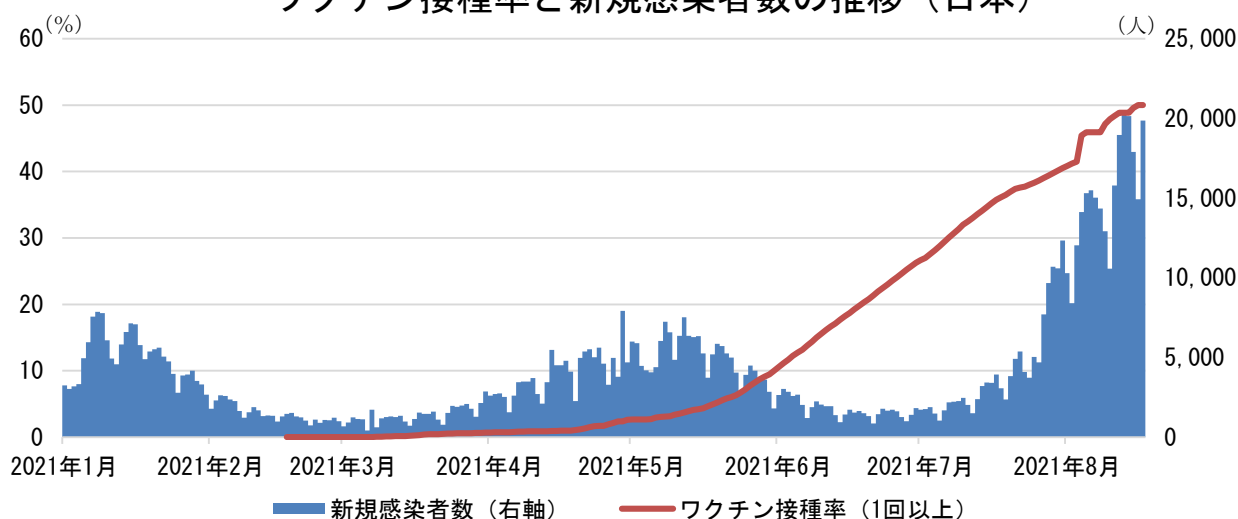
○パラリンピック後は再び底這い圏での推移に

今後の訪日外客数の動向について、パラリンピック関係者の入国により、一時的な訪日外客数の増加は続くことが予想される。もっとも、オリンピック・パラリンピック関連の訪日外客数の増加は、あくまでも一過性のものであり、大会終了後には再び入国制限が厳格化され、訪日外客数は底這い圏の推移に戻ることになるだろう。日本ではワクチン接種が順調に進展してきてはいるものの、感染状況は大きく悪化しており、水際対策が緩和される展開は描きにくい。政府は8月16日から入国者数の上

限をこれまでの1日当たり2,000人から3,500人に拡大したが、日本への入国時には隔離が求められるため、入国者数の上限緩和をもって訪日外客数が増加する可能性は低いとみている。

水際対策が今後緩和されていくか否かは感染状況次第であり、ワクチン接種率の進展と感染状況の改善が必要条件となるだろう。日本国内においてワクチンを1回以上接種した人の割合は8月17日時点で約5割にまで達しており、米国や英国など他の先進国からの遅れを急速に取り戻している。ワクチン接種が進展し、感染状況が改善すれば、段階的に入国制限が緩和されていくことが期待されるが、足もとの感染状況を勘案すると入国制限緩和には時間を要することになるだろう。リスク要因としては、変異種の感染拡大が挙げられる。デルタ株は感染力が高く、ワクチンの有効性も従来型と比較して低いとされている。ワクチンはデルタ株に対しても一定程度の有効性は確認されているものの、既にワクチン2回接種後に一定期間を経過した者が感染する、いわゆるブレイクスルー感染が確認されており、ワクチンの普及が万能ではないことが示されている。ワクチン接種進展後においても感染状況が改善しない場合には、入国制限の緩和が進まず、訪日外客数が戻らないリスクも考慮しておく必要があるだろう。

ワクチン接種率と新規感染者数の推移（日本）



(出所) Our World in Data

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。